

# わが国の女子労働力 —就業形態とその変化(2)—

岡崎陽一

目次
I はしがき
II アメリカにおける女子労働力
1 女子労働力の増加傾向
2 職業構成の変化
3 第2次大戦中および戦後の変化
III ソ連における女子労働力
1 ソ連の人口と労働力
2 ソ連の女子労働力
3 ソ連における女子労働力の問題点
IV むすび —わが国最近の女子労働力—

## I はしがき

本稿はさきに本誌第107号(昭和43年7月)に掲載された拙稿の続篇である。前稿では、もっぱら国勢調査結果によりながら、大正9年から昭和25年までのわが国の女子労働力の就業形態を分析した。その続篇である本稿以降では、戦後の就業形態をとりあつかうのであるが、戦後は、つぎのふたつの点で戦前と事情が異なっていることに注意しなければならない。第1に、労働力にかんする統計が一段と整備され、多角的な分析が可能になったことである。戦前、全国的規模での人口・労働力統計は国勢調査をおいてほかになかったが、戦後昭和21年から労働力調査がはじめられ、昭和31年から就業構造基本調査が実施された。さらにこれらの基本的調査を補完すべき数多くの調査が実施されるようになった。そのうえ女子労働力についての特殊調査も労働省婦人少年局をはじめ各種の機関で多数行なわれている。これらの資料を利用することによって詳細な分析が可能になった。

第2に、戦後、労働市場がいちじるしく変化し、伝統的な労働力過剰の状態から労働力不足の状態に転化しつつある。このような変化のなかで、女子労働力に対する見方は急速に変化しており、その将来を見通し、女子労働力活用の方策を考えるにあたって、古い観念をもってすることは許されなくなっている。そのさいむしろ参考にすべきは、女子労働力利用の点でわが国よりも先行している諸外国の事例である。

これらの事情を考慮して、本稿ではアメリカとソ連における女子労働力利用の実情を紹介することにした。しかるのち、戦後におけるわが国の女子労働力の実態と変化が、これらの先行諸国と比較してどの程度進んでいるかを検討することにしよう。わが国と比較する対照としてアメリカとソ連をえらんだ理由は、第1にこれら2国において女子労働力の活用がいちじるしく進んでいること、第2にアメリカとソ連は経済的・社会的制度上互に全く異なっており、女子労働力活用の理念に重要な差異

がみられること、そして第3にそれらの国における経験はわが国で今後女子労働力の活用を考えるうえで参考にすべき点をふくんでいると思われることである。

## II アメリカにおける女子労働力

### 1 女子労働力の増加傾向

アメリカでは女子の労働市場への進出が目ざましいが、それは比較的新しい現象である。アメリカでも今世紀のはじめごろには、結婚の機会に恵まれなかったり、あるいは結婚しても不幸にして夫と離死別した女性が、生活のためにやむをえず働いたのであって、一般の女性には、結婚こそが望ましい永久就職であると考えられていた。そのような考え方が支配している状態のもとでは、当然に、女性に与えられる職業は、家事使用人や女工のような労働条件の恵まれない職業に限られていた。

しかし、それからわずか半世紀たった1950年ごろには事態は一変して、女性の労働市場への参加はきわめて一般的な現象になっていた。学校を卒業したのち、結婚して子供ができるまでのあいだ就職し、子供ができると一旦退職し、中年になって再び就職するという就業形態が、女性のライフサイクルの中でごく普通のことになった。そして女性がつく職業も、家事使用人や女工などよりも一段上の秘書あるいは販売従事者のような職業が多くなった。

表1 アメリカの労働力人口の推移

年次	男女計		男		女		男女計		男		女	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%	%	%
1890	21,833	18,129	3,704	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.0	17.0		
1900	27,640	22,641	4,999	126.6	124.9	135.0	100.0	100.0	81.9	18.1		
1920	40,336	32,107	8,229	184.8	177.1	222.2	100.0	100.0	79.6	20.4		
1930	47,404	37,008	10,396	217.1	204.1	280.7	100.0	100.0	78.1	21.9		
1940	53,297	40,283	13,014	244.1	222.2	351.4	100.0	100.0	75.6	24.4		
1950	60,617	43,930	16,687	277.6	242.3	450.5	100.0	100.0	72.5	27.5		
1955	63,754	45,234	18,520	292.0	249.5	500.0	100.0	100.0	71.0	29.0		

[資料] Bancroft, G., *The American Labor Force*, p. 24.

女子労働力は数量的にも増加したが、前世紀の末ごろから最近までの間にアメリカの女子労働力がどれほど増加したかを統計によってみると(表1)、1890年を基準にして、男女合計した労働力が1955年までに約3倍に増加したなかで、女子労働力は5倍に増加した。1890年には、労働力のなかで女子労働力の占める割合は17%にすぎなかったが、1955年には29%に増加した。女子労働力の増加がとくに急速になったのは、1940年以降すなわち第2次大戦をきっかけとしてであった。それまで男子労働力の増加は女子労働力の増加を上まわっていたが、1940年以降逆転して、女子労働力の増加が男子労働力の増加を上まわるようになった。これには、もちろん多数の男子が軍人として海外に流出し、男子労働力が国内で減少したことも影響している。しかし、それよりも以上に、このとき女子労働力が男子労働力の不足を補填するために増加したのであり、このことの意義は大きかった。このときの経験が戦後における女子労働力の進出を助長するのに大いに貢献した。

アメリカ経済の長期発展のあとを顧みて、もし女子労働力の進出がなかったならば、経済成長が要求するだけの労働力を確保することは困難であったとおもわれる。しかし、しばしば指摘されるように、女子労働力を社会的労働に参加させることにはいろいろな影響が伴うし、また、さまざまな障害もあるはずである。アメリカでこれらの問題がどのように処理されたか。われわれが問題にすべき点

は、たんに女子労働力が量的に拡大したことにあるのではなく、それを可能にした諸条件の究明でなければならない。

表 2 配偶関係別女子労働力と労働力率

配偶関係		女子労働力				女子労働力率	
		1890		1950		1890	1950
		千人	%	千人	%	%	%
総	数	3,704	100.0	16,687	100.0	18.2	29.3
未	婚	2,566	69.3	5,317	31.8	36.9	46.3
有	配偶	500	13.5	8,705	52.2	4.5	23.0
離	死別	638	17.2	2,665	16.0	28.6	32.7

〔資料〕 Bancroft, *op. cit.*, p. 35.

女子労働力の問題を考える場合、まず問題にすべき点は配偶関係である。表2は1890年と1950年を比較して、配偶関係別にみた女子労働力がどのように増加したかを示している。とくにいちじるしく増加したのは有配偶の女子労働力であった。女子労働力全体のなかで有配偶者の占める割合は1890年にわずかに13.5%にすぎなかったが、1950年には52.2%に増大し、女子労働力の過半数が有配偶者である。

この間、女子人口全体の配偶関係はそれほど大きく変化していないのであるから、有配偶女子労働力が増加した原因は、もっぱら有配偶女子が社会的労働に対して抱く観念が決定的に変化したことにある。事実、表2に示されているように、未婚者および離死別者の労働力率はそれほど変化していないのに、有配偶者の労働力率は4.5%から23.0%へといちじるしく上昇している。

結婚は永久就職であり、女性が働かねばならないのはやむをえない不幸な場合だけであるとする旧

表 3 アメリカにおける労働力率の推移

(%)

年 齢	男						
	1890	1900	1920	1930	1940	1950	1955
総 数	84.3	85.7	84.6	82.1	79.7	79.4	79.0
14 ~ 19歳	50.0	62.1	51.5	40.1	35.4	39.9	37.9
20 ~ 24	90.9	90.6	89.9	88.8	88.4	82.5	83.6
25 ~ 34	96.0	94.9	96.3	96.0	95.8	92.8	94.9
35 ~ 44	95.9	94.5	95.4	95.7	85.4	95.2	95.2
45 ~ 54	93.9	92.8	93.4	93.8	92.7	92.5	93.3
55 ~ 64	89.0	86.2	86.3	86.5	84.5	83.9	85.1
65 以上	68.3	63.1	55.6	53.9	42.2	41.5	35.4
女							
総 数	18.2	20.0	22.7	23.6	25.7	29.3	30.7
14 ~ 19	24.5	26.8	28.4	22.8	19.0	23.0	21.1
20 ~ 24	30.2	31.7	37.5	41.8	45.6	43.6	43.0
25 ~ 34	16.8	19.4	23.7	27.1	33.3	32.0	32.6
35 ~ 44	12.7	15.0	19.2	21.7	27.3	35.2	37.9
45 ~ 54	12.5	14.2	17.9	19.7	22.4	33.1	38.3
55 ~ 64	11.4	12.6	14.3	15.3	16.6	23.6	28.0
65 以上	7.6	8.3	7.3	7.3	6.0	7.9	9.3

〔資料〕 Bancroft, *op. cit.*, p. 207.

い観念からみれば、これは大きな意識の変化であるとみななければならない。それでは、このような意識の変化をうながした条件は何であったか、またこのような変化を可能にした条件は何であったか。

基本的には、都市化または工業化の進展に伴って就業機会が全体的に拡大したこと、これがその原因であったといえるが、とくに工業化のなかで、女子に適した職業が大量に創り出されたことが重要であった。反面、都市化とともに、高等教育が普及し、若年人口の労働力率が低下した(表3)。また社会保障が充実し、老年人口の労働力率も低下した(表3)。そのうえ、出生率の低下とともに人口の老齢化が進んだ。これは人口全体の労働力率を低下させた。これら一連の現象は、経済成長が旺盛な

労働需要を作り出している中で、かえって労働供給を縮小する結果を伴った。このようにして労働需給はいちじるしくひっばくし、必然的に女子労働力の活用が社会的課題として登場した。

他方、有配偶女子の労働力化を促進する諸要因が都市化のなかで創りだされた。第1に、出生率の低下、子供数の減少は有配偶女子の家庭責任の重みをいちじるしく軽減した。平均出生児数が5人であったときと3人足らずであるときの家事労働への拘束期間の差異は計算してみるまでもなく明らかである。それに加えて、第2に家事労働の機械化がすすみ、また調理・洗濯の商業化が進んで、この面でも主婦労働が大幅に軽減された。第3に、労働時間の短縮が一般化し、主婦が家庭外で働くことを容易にした。

これらの諸条件が複合して、自然的に、女子労働力の利用が促進されたのであった。

表4 アメリカにおける職業構成の変化

	男 女 計			
	1900		1950	
	千人	%	千人	%
合計	29,030	100.0	58,999	100.0
専門的・技術的 農業者	1,234	4.3	5,081	8.6
管理的および業主*	5,762	19.8	4,375	7.4
事務販売	1,699	5.9	5,156	8.7
販売	877	3.0	7,232	12.3
技術	1,307	4.5	4,133	7.0
生産工程従事者	3,061	10.5	8,351	14.2
家事使用人	3,718	12.8	12,030	20.4
サービス従事者**	1,579	5.4	1,539	2.6
農業労働者***	1,046	3.6	4,641	7.9
農業労働者***	5,126	17.7	2,578	4.4
農業労働者***	3,619	12.5	3,885	6.6
男				
合計	23,711	100.0	42,554	100.0
専門的・技術的 農業者	800	3.4	3,074	7.2
管理的および業主*	5,451	23.0	4,255	10.0
事務販売	1,622	6.8	4,456	10.5
販売	665	2.8	2,730	6.4
技術	1,079	4.6	2,715	6.4
生産工程従事者	2,985	12.6	8,098	19.0
家事使用人	2,457	10.3	8,743	20.6
サービス従事者**	53	0.2	80	0.2
農業労働者***	687	2.9	2,568	6.0
農業労働者***	4,429	18.7	2,097	4.9
農業労働者***	3,482	14.7	3,740	8.8
女				
合計	5,319	100.0	16,445	100.0
専門的・技術的 農業者	434	8.2	2,007	12.2
管理的および業主*	311	5.9	120	0.7
事務販売	77	1.4	700	4.3
販売	212	4.0	4,502	27.4
技術	228	4.3	1,418	8.6
生産工程従事者	76	1.4	253	1.5
家事使用人	1,261	23.7	3,287	20.0
サービス従事者**	1,526	28.7	1,459	8.9
農業労働者***	359	6.7	2,073	12.6
農業労働者***	697	13.1	481	2.9
農業労働者***	137	2.6	145	0.9

\* 農業者をのぞく  
\*\* 家事使用人をのぞく  
\*\*\* 農業・鉱業をのぞく

[資料] Bancroft, *op. cit.*, p. 209.

## 2 職業構成の変化

いまでは高度に工業化されているアメリカでも、今世紀のはじめごろにはまだ農業従業者のウエイトが大きかった(表4)。男子についてみると、1900年に2,371万の労働力のうち、41.7%は農業主または農業労働者であった。また40.7%は非農業の筋肉労働者であったが、その大部分は未熟練労働者で、熟練または半熟練労働者は少なかった。当時、いわゆるホワイトカラーは20%たらずであった。

女子については、すでにのべたように、みづから生活の資を稼ぐ必要のある者だけが働いたので、その数は少なかった(532万)が、彼女らがついた職業は、家事使用人か、そうでなければ生産工程従事者(女工)であった。

それ以後わずか半世紀のあいだに職業構成はいちじるしく変化した。最も顕著な変化は農業就業者の減少であった。その全就業者に占める割合は、1900年の38%から1950年の約10%に激減した(表4)。それにかわって増加したのは筋肉労働者であり、なかでも半熟練的技能工の増加が目立った。しかし、就業者の職業構成のなかで最も増加の大きかったのはホワイトカラー(専門的技術的、管理的、事務、販売)で、1600年に17.7%であったのが、1950年に36.6%になった。

ホワイトカラー的職業が増加し、女性に適した雇用機会が開かれたことは、女子労働力の職業構成を一変させた最大の原因であった。1950年に事務従事者は全体で700万をこえ、その62%は女子である。また女子労働力の27.4%が事務従事者であった。50年前に女子労働力の28.7%を占めて女子の最大の就業分野であった家事使用人は、1950年にはわずか8.9%を占めるにすぎなくなった。

ひとくちに事務従事者といってもその種類は多いが、そのなかで主要なものは簿記係り(その75%は女子)、速記者およびタイピスト(ほとんどすべて女子)および一般事務職(その50%が女子)であり、要するに、紙を取り扱う仕事の著しい膨脹が、女性の職場への進出、家事専業からの解放を決定的なものにしたといつてよい。

以上、1900年と1950年を比較してアメリカにおける職業構成の変化を概観したが、もう一步つっこんで、この間におこった職業構成の構造的な変化の特徴、とくにその男子と女子における差異を指摘しておこう。

表5 1900年と1950年のアメリカの職業構成の変化 (単位 1,000人)

職 業	男			女		
	1900年から1950年の変化	就業者数の変化による	職業構成の変化による	1900年から1950年の変化	就業者数の変化による	職業構成の変化による
専門的・技術的	+ 2,274	+ 636	+ 1,638	+ 1,573	+ 909	+ 664
農 業 者	- 1,196	+ 4,332	- 5,528	- 191	+ 651	- 842
管理的および業主*	+ 2,834	+ 1,289	+ 1,545	+ 622	+ 161	+ 461
事 務	+ 2,065	+ 523	+ 1,537	+ 4,290	+ 444	+ 3,846
販 売	+ 1,636	+ 857	+ 779	+ 1,190	+ 476	+ 714
技 能 工	+ 5,112	+ 2,373	+ 2,739	+ 176	+ 159	+ 17
生産工程従事者	+ 6,287	+ 1,952	+ 4,335	+ 2,026	+ 2,637	- 611
家事使用人	+ 27	+ 42	- 15	- 68	+ 3,192	- 3,260
サービス従事者**	+ 1,880	+ 546	+ 1,334	+ 1,714	+ 752	+ 962
農業労働者	- 2,332	+ 3,520	- 5,852	- 215	+ 1,457	- 1,672
労働者***	+ 257	+ 2,768	- 2,511	+ 8	+ 288	- 280

[資料] Bancroft, *op. cit.*, p. 38.

\* 農業者をのぞく

\*\* 家事使用人をのぞく

\*\*\* 農業、鉱業をのぞく

ある期間における職業別就業者の増加は、(1)就業者の職業構成が期初のままで就業者総数が増加したことによる分と、(2)この期間に職業構成が変化したことによる分に分けて計算することができる。表5は、職業別就業者の増加を、(1)就業者総数が増加したことによる分と(2)職業構成の変化による分とに分解した結果を示している。この場合注目すべき点は、いうまでもなく、(2)の職業構成の変化に

よる増加であるが、女子においてそれがもっとも大きかったのは事務従事者(385万人)であり、ついでサービス従事者(家事使用人をのぞく)および販売従事者(96万人および71万人)である。これに対して、男子においては、生産工程従事者(434万人)、また技能工(274万人)の増加が大きかった。そのほか女子と比較して、専門的・技術的職業の増加が多かった(164万人)ことも特徴的である。

### 3 第2次大戦中および戦後の変化

第2次大戦中の労働力不足が女子労働力の進出をうながした決定的原因であったことはすでにのべたが、それに伴って職業構成のうえに何らかみべき変化が生じたであろうか。とくに、いちじるしい男子労働力不足のもとで、どの程度まで女性が、本来男性の領分とみられていた職業に進出したかという点に興味がある。戦争中のようなきびしい条件下でも、なおかつ男女の職業分担にみべき変化がなかったとすれば、職業における男女の区別はよほど強固な要因によって支配されていると結論せざるをえないであろう。

実情をみると、これまで完全に男性の領分と考えられていた職業へ女性がわりこんだ例はきわめて少なかったといえる。職業別に女子の割合を1940年と1950年について比較すると、その間にほとんど変化がみられない。ただ、事務的職業では女子の割合が53.9%から62.3%へ、販売従事者では26.1%から33.9%へ、サービス従事者(家事使用人をのぞく)では38.4%から44.6%へ、それぞれ女子労働力の割合が高まっているが、これらはいずれも戦前から女子の進出がいちじるしかった職業であり、戦争中の労働力不足をきっかけとして新たに女子が進出したというわけではなかった。農業労働者において、女子の割合が10.3%から18.7%へかなり高まっているが、これはこのとき農業が家族労働に強く依存せざるをえなくなったためであろうと思われる。

職業小分類でみると、専門的・技術的職業のなかの計理士、文筆家、芸能家などで女子の割合が高まっているが、大学教授・講師などの分野ではそうでなかったし、管理的職業のなかでは、舞台監督、雑貨店および衣服店の経営者あるいは保険・不動産会社の経営者のような職業で女性の割合が高まっているが、その他では大した変化はなかった。また熟練的職業では、装飾係、彫刻師あるいは眼鏡商において、半熟練的職業では写真加工、家具製造、ガラス製品製造、電気機械製造の分野において、あるいは交通業(鉄道以外)において女性の割合が高まった。

1940年以降に起った女子労働力におけるいちじるしい変化は、35歳ごろから65歳ごろまでの中高年齢層に属する女子労働力が大幅に増加し、20歳から35歳ごろまでの若年齢層に属する女子労働力がほとんど変化せず、むしろ減少さえしていることである。これは人口そのものの年齢構成において、20~35歳がくぼんでいるとその労働力率が、これを相殺するように上昇しなかったためである。このような原因で、従来雇用の集中した35歳未満の女子労働力が不足し、雇い主は止むをえず労働供給源を中高年齢層にもとめざるを得なかった。

このような状況のなかで、女子労働力の側では年齢別に、つぎのような職業選択の適応をおこなった。すなわち、25歳未満の若年女子労働力は事務的職業に強く集中し、生産工程従事者およびサービスの職業を敬遠した。また20歳未満の女子労働力は販売従事者に集中し、農業労働から逃避した。

このとき45歳以上の中高年齢層では大きな変化は生じなかったが、わずかに生産工程従事者、販売従事者の割合が高まっている。一般に家事使用人という職業はきわめて魅力のない職業であり、ほかの就業機会が増加しているかぎり、雇用される機会の多い年齢層からは回避される。14~15歳および65歳以上の両端の年齢層で予想以上に家事使用人が増加したが、これは家事使用人中的子守りが増加したことによるものである。

要するに、第2次大戦中に中高年女子が多数働きに出たという事実、これは雇われる者にも雇う者にも貴重な経験として作用し、戦後の経済的ブーム期に女子労働力の活用を推進した。しかし、戦後の特徴は若年女子労働力が主として事務的職業に集中し、中高年女子労働力がそれを補充する意味で、生産工程関係の職業に向わざるをえなかったことである。また戦後既婚女子の労働力化が進んでいることも大きな特徴であり、これも戦争中の経験が各種の障害を除去した結果と思われる。最も重要な点は、女子労働力の増加、女子労働力内部における上述のような変化にもかかわらず、女子が男子の本来の職業に進出することが少なかったという点である。この点はきわめて興味ある問題であるのでソ連および日本の事例でも注目することにしよう。

### Ⅲ ソ連における女子労働力

#### 1 ソ連の人口と労働力

ソ連では、ある意味で行きすぎと思われるほどに女子労働力の活用が進んでいる。この国では、普通は男性の領分とみられているような仕事にまで女性が使われている。これは、ソ連において男女の平等化が徹底的におしすすめられていることを証明するものだと解釈することもできるであろう。たしかに社会制度の差異、そこにおいて支配する観念の差異が女子労働力のあり方にも影響するであろう。しかし、それだけで事態を説明しつくすことはできないようである。

ソ連の人口を検討してただちに気づくことは、性比がいちじるしくアンバランスであることである。これは革命、粛清、戦争と相いつぐ政治的・社会的動乱によって多数の男子を失った傷跡を示している。このような状況のもとで、あらゆる困難をおして工業化をおしすすめようとするソ連当局の計画は、当然、労働力不足の問題に逢着せざるをえない。こうしたなかで、女子労働力の動員が企てられるのは当然である。

他方、ソ連のように社会福祉的施策に重点がおかれる社会制度のもとでは、なおさら、子供を産み、育てるといふ女子の役割に重点がおかれるはずであって、そうである以上、ソ連において仕事と家庭の調和の問題がどのようにして解決されているかという問題は、われわれにとって興味深い問題点である。

しかし、まず、ソ連の人口と労働力の実態を概観することにしよう。表6をみると、西欧諸国と比べてソ連の労働力率が高いのが注目される。とくに女子の生産年齢人口(16~59歳)の労働力率が高い。しかしそれは若干低下気味である。1926年から1959年までの間に、人口性比とくに生産年齢人口の性比は一層低下し<sup>1)</sup>、男子人口の不足ははなはだしくなったが、それにもかかわらず女子人口の労働力率は51%から45%へ、そして47%へと低下ぎみに推移した。この間、(1)人口の都市化が進んで女子労働力率が引き下げられたこと、(2)都市の女子人口の労働力率が上昇したこと、とが同時に生起したが結局前者が優勢であった。しかし、ここで注目すべき点は、都市において女子人口の労働力率がいちじるしく上昇したことである。都市に住む、生産年齢に属する女子の労働力率は1926年の40.1%から1939年に45.1%に高まり、さらに1959年には67.0%へと飛躍的に上昇した。しかし、10~15歳では進学率が上昇したため労働力率は低下(1926年13.3%、1959年3.6%)し、60歳以上の高年齢層でも28.1%から13.0%へ低下した。

男子人口の労働力率がおしなべて高いのはどの国でも共通の現象であって、ソ連のそれが特別に高いわけではない。しかし、これとならんで女子の労働力率がきわめて高いことは注目されなければならない。

1) 生産年齢人口の性比は、1926年が0.90、1939年が0.90、1959年が0.79である。

表6 ソ連の人口と労働力

男女計

年 齢	1926			1939			1959		
	人 口	労働力	労働力率	人 口	労働力	労働力率	人 口	労働力	労働力率
総 数	千人 147,000	千人 64,500	% 58	千人 170,600	千人 90,100	% 53	千人 208,800	千人 109,000	% 52
10～15	20,800	12,200	59	25,600	6,000	23	17,200	2,000	12
16～59	78,800	67,000	85	94,000	78,600	84	125,700	98,800	79
60以上	9,800	5,300	54	11,200	5,400	49	19,700	8,200	43
10以上	109,400	84,500	77	130,800	90,100	69	162,600	109,000	67
男									
総 数	71,000	45,300	64	81,700	49,900	61	94,000	55,200	59
10～15	10,500	6,400	61	12,800	3,100	24	8,600	1,000	12
16～59	37,300	35,700	96	44,700	43,700	98	55,300	50,200	91
60以上	4,300	3,200	74	4,300	3,100	72	6,600	4,000	61
10以上	52,100	45,300	87	61,800	49,900	81	70,500	55,200	78
女									
総 数	76,000	39,200	51	88,900	40,200	45	114,300	53,800	47
10～15	10,300	5,800	56	12,800	2,900	23	8,600	1,000	11
16～59	41,500	31,300	75	49,400	34,900	71	70,400	48,600	69
60以上	5,500	2,100	38	6,900	2,400	35	13,100	4,200	32
10以上	57,300	39,200	69	69,100	40,200	58	92,100	53,800	58

〔資料〕 Norton T. Dodge, *Women in the Soviet Economy*, p. 32.

表7 女子労働力率の比較 (%)

年 齢	ソ 連	アメリカ <sup>1)</sup>	日 本 <sup>2)</sup>
20～24	81	45	70
25～29	80	33	46
30～34	78	39	48
35～39	77	40	58
40～44	76	45	62
45～49	75	47	63

〔注〕 1) 1960年, 2) 1965年.

2 ソ連の女子労働力

ソ連では、以前から労働力人口における女子の割合が高かったが、なお漸増の傾向にある。1926年に49.4%、1939年には45.1%と若干低下したが、1959年には49.4%に高まった。この間におけるひとつの変化は、1926年当時、労働力人口に占める女子の割合が年齢別にみて大差なかったのに、しだいにその差が大きくなったことである(表8)。1959年には、30歳未満では平均以下であるのに対して、35歳から59歳までの各年齢では女子労働力の割合は50%をはるかにこえるようになった。通常、指導者層を輩出するこれら中堅的年齢において、女子労働力が男子労働力を大きく上まわっているということは注目すべきで

らない。とりわけ、出産と育児を担当する年齢にあたる25～39歳の労働力率が高いのが特徴的である。

表7に示されているように、アメリカや日本では、25～39歳女子の労働力率はその前後の年齢と比べて一段と低いが、ソ連ではこれが70%をこえ、むしろ80%に近い値をとっている。ここにソ連における女子労働力の問題点があるといつてよい。

表8 ソ連における女子労働力の割合

年 齢	1926	1959
総 数	46%	49%
10～14	47	—
15～19	50	49
20～24	46	48
25～29	48	42
30～34	46	50
35～39	47	55
40～44	44	57
45～49	45	57
50～54	46	55
55～59	46	55
60～64	42	51
65～69	40	55

〔資料〕 表7と同じ, pp. 43—44.



ある。女子労働力の割合が顕著に高まったのは農業においてではなく、非農業においてであった<sup>2)</sup>。農業では1926年当時すでに女子労働力の割合が49.7%とかなり高く、1939年53.8%、1959年61.5%と漸次高まってはいる。しかし、その高まり方は非農業に比べるとゆるやかであった。非農業では、1926年に女子労働力の割合は28.1%にすぎなかったのが、1939年に31.2%、1959年には44.2%になった。

このようにソ連の女子労働力はしだいに労働力全体のなかで比重を高めつつあるように思われるが、その内容ははたしてどうであろうか。

いま労働の種類をソ連の統計で用いられている定義にしたがって筋肉労働と頭脳労働に二分すると、女子労働力総数5,656万のうち80.4%(4,550万)は筋肉労働者であり、頭脳労働者は19.6%(1,106万)にすぎない。しかし、筋肉労働者全体における女子の割合は51%であり、頭脳労働者におけるそれは54%で、女子はむしろ頭脳労働により多く進出している。

筋肉労働に分類されている各種の職業について女子労働力の実数および割合を示すと表9のとおりである。この表で明らかなように、農業労働者が多く、専門的と非専門的を合わせて全体の63%を占める。この表には就業者数20万以上の職業が掲げられているのであるが、このなかでアメリカにおいて女性むきの職業とみなされているものといえば、“公的および私的サービス労働者”、“看護婦”および“公的飲食業労働者”の3つである。そのほか“衣服業労働者”および“繊維業労働者”も比較的女性の多い職業であるが、“金属業労働者”、“建設業労働者”、“鉄道業労働者”のごときは、ソ連以外の国では女子労働力の少ない職業である。

表9 筋肉労働に従事する女子労働者 (1959)

職 業	実 数	女子の割合
	千人	%
総 数	45,501	51
非専門的農業労働者	15,933	66
自営補助的農業労働者	8,951	91
専門的農業労働者	3,810	38
公的および私的サービス労働者	3,343	67
金属業労働者	1,304	15
衣服業労働者	1,172	90
繊維業労働者	958	85
建設業労働者	905	18
看護婦	869	97
公的飲食業労働者	704	90
食料品業労働者	525	64
鉄道業労働者	519	31
発電所労働者	294	26
建設材料業労働者	290	54
資材処理施設労働者	253	44
製材業労働者	247	18
化学工業労働者	226	57
その他	5,188	—

〔資料〕 Dcdge, *op. cit.*, Table 103, p. 182.

このように、ソ連では、他の国で男性むきの職業とみられている職業にまで多くの女子が配置されているが、これは根本的に、男子労働力が大幅に不足していることが原因であり、このような事態に当面して、政府は女子労働力の活用のために各種の努力を払っている。たしかに、もし、女子労働力の利用が推進されなかったら、現在女子労働力がついている分野に男子労働力を配置しなければならず、経済成長の鈍化を甘受しなければならなかったであろう。

多くの女性が筋肉労働に従事していること、しかもその範囲がアメリカやその他の国におけるよりもはるかに広汎で、普通男性の領域と考えられている分野にまでおよんでいることは、ソ連における重要な特徴であるが、しかし、男女労働力の割合からみて、筋肉労働におけるよりもむしろ頭脳労働において、女子労働力の割合は高いのである。したがって、ソ連における女子労働力の特徴は、女性が頭脳労働に多く進出している点にあるというべきである。

女子労働力の頭脳労働への進出は1928年の第

2) 農業における女子労働力の増加は、農業において職場と家庭との分離が完全でないかぎり、職場と家庭の分離がはっきりしている他の産業におけるほど大きな問題をひきおこさない。

表 10 頭脳労働に従事する女子労働者 (1959)

職 業	実 数	女子の割合	
		千人	%
総 数	11,055		54
政府、公共団体の管理者	100		26
事業所の管理者	118		12
技 術 者	1,650		39
農 業 技 術 者	165		34
医 療 従 事 者	1,517		89
科 学 者、教 師	1,904		67
文 筆 業 従 事 者	48		46
文 化 事 業 従 事 者	317		69
芸 術 家	59		31
法 律 家	26		33
通 信 業 従 事 者	372		78
商 業 従 事 者	1,380		61
計画立案・記録保持にたずさわる者	2,500		71
事 務 従 事 者	497		93
公的・私的サービス従事者	147		53
代 理 業 従 事 者	54		37

〔資料〕 Dodge, *op. cit.*, appendix VIII, Table 2, pp. 299-300.

である。ひとくちに専門的職業といっても、指導的地位と補助的地位、あるいはその中間的地位が分けられるが、ソ連の現状では一般的に女性は中級以下の地位に集中しているといつてよい。

たとえば、上級教育機関では、女性専門家の地位を仕事別の女性の割合でみると、実験室勤務員といった低位の職員では、女性の割合が60~70%でかなり高いが、教授・助教授など高級の教育関係従事者では41%、所長クラスではわずか15%である。

また医療保健の分野では、従業者における女子の割合が急激に増加し、1913年にわずか10%にすぎなかったのが1950年に76%に上昇した。1956年に、この分野での管理者および専門家における女子の割合は88%に達し、他の分野よりも女性の地位は高い。しかし、実数からみるとこの分野で働く女性の70%は、衛生員、助産婦および看護婦であり、これらの職種では全従業者の93%が女性である。

調査、開発および設計を事業とする機関でも女性の管理者および専門家は多い。しかし、ここでも実験室の技術員および、管理責任を負わない技術者のなかでは女子が非常に多いが、科学的調査にたずさわる要員における女性の割合は低く、管理責任の重い地位になると女子の割合は急激にへる。たとえば、所長では16%、副所長21%、部長34%、実験所長15%である。一般的にいつて、これら調査機関で女性が管理者あるいは高級専門家になれる確率は男性の4分の1とみてよい。また各種の研究所の科学者における女性の割合についてみると、管理的科学者では18%、高級科学者で35%、その他で47%となっており、他の分野におけるとほぼ同様に高級な地位になるほど女性の割合は小さい。

最後に、共産党および政府部内における女性の地位はどうであろうか。ソ連では社会的、経済的諸政策を立案・遂行するにあたって、共産党の役割が決定的に重要であり、それだけに党内で女性の占める地位を知ることは、ソ連における女性の地位一般をおしはかるうえで重要である。ソ連の共産党の歴史を通じて、党内における女性の役割は他の分野と比較してずっと小さかったといえる。たしか

1次5か年計画以降強まったもので、専門的職業に従事する女性は1928年に15万人にすぎなかったが、1941年には86万人に増加した。とくに第2次大戦をきっかけとして、この傾向は一段と強まった。これは戦争中の死傷者が男子において女子よりはるかに多かったこと、戦時中女子学生が男子学生を上まわっていたこと、およびもともと女性の多かった教育・保健の分野で、専門家の需要が急増したことによるものである。その数はその後さらに増加して、1955年に316万人、1964年に661万人になった。

頭脳労働に従事する女子労働者の実数と割合が表10に示されているが、実数では“計画立案・記録保持”、“科学者・教師”、“技術者”、“医療従事者”が多く、女子の割合が高いのは“事務従事者”、“医療従事者”、“通信業従事者”などである。

数量的にみた結果は以上のとおりであるが、問題は専門的職業に従事している女性が、はたして男性と同程度の地位についているかどうか

に党内において女性の割合は1920年代にかなり増加した(1924年1月8.2%から1932年7月15.9%へ)。しかし、1930年代になるとその傾向は止み、若干減少さえした。第2次大戦後にふたたび増加をはじめ、1945年1月の17.0%から1950年には20.7%になった。

問題は党における女性の数的割合がどれほど増加したかという点よりはむしろ、彼女等がどのような地位についているかという点にある。共産党中央委員会のメンバーにおける女性の数は1961年でも10名、全体の3.1%にすぎず<sup>3)</sup>、党の指導層における女性の地位はまだ小さいといえる。そのほかの政府機関においても、女性の地位は相対的に低い。

### 3 ソ連における女子労働力の問題点

ソ連において女子労働力の利用は、アメリカなどと比較して一段と進んでいる。そのもっとも重要な原因は、ソ連において労働力が不足であることである。過去における政治的、社会的混乱に由来する人口性比の低下、そこから来る男子労働力の不足は、性比が正常化するにつれて漸次修正されるであろう。しかし、過去における出生率の低下に原因する労働力の絶対的不足は今後もひきつづきソ連経済を悩ます原因となるであろう<sup>4)</sup>。

ソ連当局の人口政策は、基本的には大型の、増加する人口は国民経済にとって負債ではなしに、むしろ資産であるという考え方に基づいている。家族手当および多子母性の表彰などはそういった政策の一環であると思われる。1955年にソ連政府が人工妊娠中絶を公認したのは、一見このような人口政策の理念と矛盾するようにおもわれるが、そのねらいは危険なヤミ中絶の撲滅にあったとみるべきで、これによってソ連の人口政策が出生抑制政策に転換したとみるのは誤りである。

このほか、女子を労働力として活用するために多くの努力が払われた。第1にソ連社会でも、女性が家庭外で働くことに対する慣習的抵抗は強かったが、政府および党はこの慣習を打ち破るために宣伝、教育を行なった。今日では、家庭にあって育児に専念するだけでは、女性としての社会に対する貢献が不十分であると一般に考えられるようになっている。

また革命後に出された女性の権利・保護に関する多くの法律は、女子の労働参加に多くの影響を与えたと思われる。そのなかには、就業機会および労働条件の男女平等を保障する法令、有害な労働から女性を保護する法令、出産・育児有給休暇制、老齢年金制などがあるが、それらが女性の労働参加を促進した側面と逆に、非労働力化を促進した側面とは共存関係にある。しかし、興味あることは、法律の適用については、その時々事情によって強弱の変化があり、とくに保護立法についてその感が強い。概して言えることは、革命後大部分の期間について、諸立法の女子労働力利用に関する効果はポジティブであったが、ここ数年プラス、マイナス相殺するかたちになっている。

3) 共産党中央委員会における女性の数の推移はつぎのとおりである。

年次	1924	1934	1939	1941	1952	1956	1961
実数(人)	2	3	3	2	7	10	10
割合(%)	2.4	2.2	2.2	1.5	3.1	3.9	3.1

Dodge, *op. cit.*, p. 214.

4) ソ連の粗出生率は1913年に47.0‰であったが、1964年までに19.7‰に低下した。この間に革命、市民戦争、農業の集団化、人工妊娠中絶や家族手当に関する法律の改正、第2次大戦など出生率に影響を与えたと思われるいくつかの事件があったが、その影響がそれぞれの程度であったかは正確には知られていない。1943年の粗出生率は8‰ないし10‰(1940年の3分の1以下)であったと推定されている。1950年までに出生率は回復したが(26.7‰)、まだ戦前のレベルには達しなかった。その後1950年代を通じて出生率は大体不変であったが、最近では低下しつつある。

こうして、女子労働力の活用が推進され、多くの場合、量的に、また質的にも相当程度その成果をおさめているが、女子が専門分野でトップレベルに進出することは困難な状態にある。その原因はどこにあるのであろうか。女性が本来もつ能力が男性に劣るためか、それとも社会的・文化的要因に原因があるのであろうか。ソ連は社会制度の点で女性に有利な国であると信じられているだけに、これは興味ある問題点である。

#### IV む す び ——わが国最近の女子労働力——

以上、アメリカとソ連の女子労働力について、そのおもな特徴を紹介したが、さてわが国の女子労働力の現状はこれと比較してどのようになっているのであろうか。これについては改めて詳しい分析を行なうつもりであるから、ここでは、前節の外国の事例の分析から出てきた問題点と関係のある二三の側面について、わが国の最近の実情を紹介するにとどめよう。

まず第1点として、最近、わが国でも女子労働力の利用がにわかに活発化したことを指摘しなければならない。ちかごろ発表された昭和43年就業構造基本調査の速報によれば、昭和40年～43年の有業者の増加率は9.4%で、37～40年の増加率4.5%と比較して、飛躍的に増加テンポが高まった。このことは男、女共通にいえるが、しかし、女子において、とくに著しかった。すなわち、男子有業者の増加率が37～40年に4.9%、40～43年に7.3%であったのに対して、女子のそれは、37～40年に3.8%、40～43年に13.1%であった。

とりわけ重要な点は、女子有業者の増加がいちじるしいなかで、仕事に従な有業者の増加がとくに著しいという点である。40～43年間に、仕事が主な女子有業者の増加は約36万であったのに対して、仕事に従な女子有業者の増加は約188万であった。女子有業者で仕事に従なものは、大部分が家事を主としている（家事が主なもの531万、通学が主なもの9万7,000、その他17万）ものであるから、最近における女子有業者の増加が、家庭にある主婦の労働力化を意味するものであることは疑いえない事実である。この点は、年齢別有業率の動向からみても明らかで、女子有業率は30歳以上の、有配偶率がきわめて高い年齢層で顕著な高まりを示している。

このような傾向は、今後さらに強まるであろう。それはいろいろな資料によって推測されるが、就業構造基本調査でとられた無業者の就業希望意識からも明らかに知られる。昭和43年の調査結果によると、女子の無業者2,077万のうち、31.1%にあたる646万が就業を希望している。そのうち553万が家事をしているものである。無業者中就業を希望するものは、実数でも割合でも、40年から43年にかけて増加している（40年には435万、20.8%）。

興味ある点は、無業者で就業を希望するものの就業希望理由の変遷である。就業構造基本調査では、その理由を(1)“失業しているから”，(2)“学校を卒業したから”，(3)“生活困難だから”，(4)“生活困難ではないが、もっと家計収入をふやしたい”，(5)“学資・小使いをえたい”，(6)“余暇が出来たから”，に分けて集計しているが、かりに(4)，(5)，(6)を比較的緊急性の低い理由とみると、これら緊急性の低い理由の占める割合は、男女ともしだいに高まってきている。すなわち、女子の場合、昭和31年当時57.5%であったのが、34年60.9%、37年77.8%、40年80.6%、43年83.4%になっている。これによって、最近における女子労働力の増加が、かつて指摘されたような、緊急性の強い、家計補助的動機によるものから、しだいに性格が変わりつつあることを推測することができる。

第2点は、女子労働力の職業構成である。アメリカやソ連でも、女子労働力は特定の職業に集中する傾向が強いが、わが国でもそうである。最近の労働力調査(昭和42年)によると、女子就業者2,004万のうち、26.0%(522万)は農林業就業者であり、男子就業者の14.8%が農林業就業者であるのと比

較して、女子の農林業への集中度は高いといえる。しかも、女子の農林業就業者522万のうち81% (423万) は家族従業者であることに注意しなければならない<sup>5)</sup>。

農林業に就業する女子の大部分は家族従業者であるが、若干は業主と雇用者がいる。他方、非農林業に就業する女子1,482万のうち68.6%(1,017万)は雇用者で、この分野では多くが雇用者であるが、17.1%(254万)は家族従業者である。結局、女子就業者総数のなかから家族従業者をのぞき、業主と雇用者だけをとりだすと、1,323万となり、これを業主と雇用者だけからなる男子就業者2,781万と対比すると、男子67.8%、女子32.2%になる。つまり、家族従業者を除いた労働力についてみると、現在わが国の労働力の男女比はおよそ7対3であるといつてよい。

ところで、これらの労働力の職業構成はどうなっているか。資料(昭和42年労働力調査)の都合上雇用者だけについてであるが、女子の雇用者1,032万のうち、289万(28%)は事務的職業、281万(27%)は技能工・生産工程従事者、144万(14%)はサービス職業、111万(11%)は販売的職業である。これによって女子雇用者がおもにどんな職業に従事しているかが明らかであるが、角度をかえて、従業者全体の中で女子の多い職業を探してみると、その第1はサービスの職業(女子の割合52%)であり、つづいて事務的職業(44%)および専門的技術的職業(43%)である。そのほか、販売的職業(35%)、単純労働者(34%)、農林漁業(31%)、技能工・生産工程従事者(27%)が女子の割合の比較的多い職業である。

このような結果は、わが国の女子労働の現状として、日常われわれの見聞にふれる実情と大体において一致するが、専門的技術的職業において女子の割合が高いのは意外の感を与えるかもしれない。そこで、職業小分類が表章されている昭和40年の国勢調査結果によって、専門的技術的職業の内わけを検討してみよう。国勢調査の資料でも、専門的技術的職業に属する雇用者の中での女子の割合は37%で、サービス職業(73%)、事務的職業(42%)、販売的職業(38%)に次いで高いが、専門的技術的職業従事者224万のうち45.4%(38万)は医療保健技術者であり、38.3%(32万)は教員であり、この二者で80%をこえる。そして、従業者における女子の割合は前者で78%、後で35%である。女子の医療保健技術者38万のうち59.7%(23万)は看護婦・看護人であり、30.2%(11万)が栄養士、歯科衛生士などである。従業者における女子の割合は前者で98%、後で76%である。女子の医療保健技術者における医師の割合はわずか0.8%(3,400)<sup>6)</sup>、医師における女子の割合は6.7%にすぎない。

また、教員32万のうち50.9%(16万)は小学校教員であり、19.2%(6万)は中学校教員であり、12.9%(4万)は高等学校教員である。教員における女子の割合は、小学校教員で48%、中学校教員で27%、高等学校教員で19%である。女子の教員総数における大学教員の割合は1.9%(6,000)であり、大学教員における女子の割合は11%にすぎない。

これらの結果からみると、専門的技術的職業において女子の割合が高いといつても、その内容を詳しく検討すると、アメリカやソ連においてそうであるように、特定の職業への集中が顕著であるといえる。その原因について、女子の結婚年齢が男子より低く、したがって教育程度もそれだけ低くならざるを得ず、そのために低位の職業に就かざるをえないという説もあるが(Ginzberg, E., *The development of human resources*, p. 250)、現在のところ専門家の意見の一致している点は、「女性の本来の能力や心理的特性とは無関係であり、彼らの生涯が家庭責任によって余りにもそくばくされてい

5) しかし、農林業の家族従業者の就業時間は決して短いものではなく、彼らを単に補助的な労働力とみることは問題である。ここで農林業の女子家族従業者を分離して取り扱う理由は、彼らが概して職場と家庭の分離という状態における労働力であることにある。女子労働のひとつの大きな問題は、その職場が家庭と離れたところにある場合に発生する(Myrdal, A and Klein, V., *Women's Two Roles*, p. 47)。

6) ただし、ほかに自営業者・家族従業者である女子の医師が6,700名いる。

ることによる」(Myrdal, A. and Klein, V., *op. cit.*, p. 74.) というにある<sup>7)</sup>。

最後に第3点として、配偶関係の問題にふれておこう。アメリカでもソ連でも、有配偶女子の労働力化がいちじるしく進んでおり、女子労働力の多くが有配偶であるために、人口政策その他の政策の上で重要な問題を提起している。また有配偶女子の就業は、結婚前に修得した技能が再就職時まで陳腐化する傾向があること、移動性が乏しいこと、パート・タイマーとしてしか就業できないことのために、労働条件において劣るという問題もある(Klein V., *Britain's Married Women Workers*, p. 36.)。

昭和42年労働力調査によると、女子労働力2,031万のうち28.7%(582万)は未婚者であり、59.3%(1,204万)は有配偶者であり、12.1%(245万)は離死別者である。このように、わが国でもすでに、有配偶者は女子労働力の60%ちかくを占めている。もっとも、その中には家族従業者としての労働力が農林業などで多数含まれている。そこで、非農林業の雇用者だけについて配偶関係別をみると、1,016万のうち49.1%(499万)は未婚者、40.4%(410万)は有配偶者、10.5%(107万)は離死別者である。このように非農林業における女子雇用者のなかで、有配偶者の割合は現在すでに40%をこえているが、この割合は近年かなり急速に高まりつつある<sup>8)</sup>ことに注意しなければならない。

昭和40年国勢調査によると、有配偶女子雇用者は315万であるが、そのうち36.8%(116万)は技能工・生産工程従事者・単純労働者であり、20.7%(65万)は事務従事者、12.7%(40万)はサービス職業従事者、12.2%(39万)は販売従事者、11.0%(35万)は専門的技術的職業従事者である。そして、これらの職業において女子雇用者総数における有配偶者の割合を計算してみると、技能工・生産工程従事者・単純労働者では37%、事務従事者では26%、サービス職業従事者では29%、販売従事者では38%、専門的技術的職業従事者では42%を占めている。

女子雇用者のなかで有配偶者の占める割合は次第に高まっており、諸外国の例からみても、またわが国の今後の労働需給の予測からみても、この傾向はますます強まるものと考えられる。問題は、現在すでにかかなりの数に達している有配偶女子雇用者の就業状況がどのようになっており、それが彼女らの家庭生活にどのような影響を与えているかという点である。そしてもし、そこに何らかの問題が見出されるとすれば、それに対してどんな対策が必要であるかという点である。これらの問題点については、いずれ稿を改めて分析したいと思っている。

7) Dodge, N. T., *Women in the Soviet Economy* で著者が到達した結論も同様であったことは甚だ興味深い。

8) 非農林業女子雇用者における有配偶者の割合は、次のように次第に高まりつつある。

非農林業女子雇用者における有配偶者の実数と割合

年次	昭和37	38	39	40	41	42(旧)	42(新)
有配偶(万人)	225	247	270	300	329	352	410
総数(万人)	768	797	820	860	916	953	1,016
有配偶率(%)	29.3	31.0	32.9	34.9	35.9	36.9	40.4

〔資料〕『労働力調査』

## Female Labour Force in Japan : Its Employment Structure and Change ( 2 )

Yoichi OKAZAKI

In the paper which I presented in this Journal No. 107, July 1968, I explained the situation of labour market of prewar years. In this following paper, the situation of female labour force in the United States and the U.S.S.R. is analyzed as comparable cases with the Japanese case. These two countries are advanced countries in terms of employment of female labour force. However there are some differences of pattern of utilization of female labour force between these countries.

In the U. S. S. R. female labour force is employed in much wider fields of occupation than in the United States. Particularly, employment of female labour force in professional occupations in so-called mental fields is remarkable in the U. S. S. R.

In spite of such an advancement of female labour force in the U. S. S. R., the proportion of female persons in top class of each occupation is clearly lower than that of male persons. There are several reasons of low proportion of female top class personnel. It is interesting that an expert arrived at conclusion that main reason of this is in responsibility to home work even in the U.S.S.R. where there are a lot of social welfare facilities.

From study of situation of female labour force in these countries, main points to be studied in case of Japanese female labour force have been cleared up. These points will be studied in the next paper.